

CNS(Closed Networking Service)を利用した 能動的な学修・研修方法の開発 3

教育実習や教員採用試験に関わる相互作用の計量テキスト分析から

○太田容次 金森克浩 島田勝浩
(京都ノートルダム女子大学) (帝京大学) (石川県立小松特別支援学校)
KEY WORDS: 資質・能力 キャリア発達 教員養成 ICT 活用

(目的)

インクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育の進展と教員養成段階を含めた全教員の資質・能力向上が求められている(中央教育審議会, 2015)。しかし、中央教育審議会が求める「教員となる際に必要な最低限の基礎的・基盤的な学修」と「学校現場や教職を体験させる機会の充実」には私立大学独自の課題がある。また、現職教員の研修ニーズは指導・支援に必要な情報や研修参加などがある(国立特別支援教育総合研究所, 2013)。こうした状況から文部科学省(2017)では、新学習指導要領の理念実現と教員の働き方改革にむけて統合型校務支援システムの導入が進められている。

そこで本研究では、遠隔地間の特別支援学校教諭免許状取得希望の学生や現職教員等のみが情報共有や相互作用可能な CNS(Closed Networking Service)を活用した、特別支援教育に関わる教員養成段階から継続した新たな能動的な学修や研修方法の開発を行い、その評価を行う。

(方法)

本研究は、研究参加者の相互作用を計量テキスト分析の手法により分析することで、特別支援教育に係る専門職として行動出来るコンピテンシーを身につける過程を分析したい。

そこで、企業開発のシステムや一般的な SNS、PSNS(Private Social Networking Service)を利用せず、全国の統合型校務支援システムで活用されている国立情報学研究所開発の CMS(Contents Management System)である NetCommons (新井 2006) を利用する。

本研究は、京都ノートルダム女子大学研究倫理審査委員会により承認(承認番号(18-014))を受けている。

(結果)

本研究で使用した CNS には、一般公開領域と研究参加者のみが閲覧投稿可能な領域を設定した。一般公開領域は、特別支援教育に関するリンク集、国や教育委員会の発信情報、ブログ等である。研究参加者のみ参加可能な領域は、A 大学・B 大学の共同研究室、教員採用試験講座参加希望者のみの教採講座教室、研究参加者の現職教員会議室、A 大学学生のみのも連絡掲示板である。

本研究では以下の電子会議室の相互作用を対象とした。

- ・ 対象とする期間 2020 年 4 月～2021 年 3 月
- ・ 共同研究室 対象学生 5 名 対象教員 11 名
- ・ 教採講座教室 対象学生 3 名 対象教員 11 名
- ・ 現職教員会議室 対象教員 11 名

計量テキスト分析システム KHCoder (樋口, 2014) により分析を行った。対象とする 3 会議室のテキストファイルを分析した結果は表 1 の通りである。

表 1 会議室のテキストの語数等

会議室	抽出語数	異なり語数	文の数
共同研究室	78,496	3,745	6,572
教採講座教室	20,550	1,678	1,850
現職教員会議室	79,710	2,543	6,707

KHCoder により多変量解析を行い、頻出語の上位 10 語を比較したものが表 2 である。

表 2 3 会議室の頻出語比較

共同研究室		教採講座教室		現職教員会議室	
抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
先生	512	思う	126	思う	605
思う	459	先生	90	お願い	515
授業	289	お願い	83	先生	305
考える	200	自分	73	学生	300
生徒	178	ありがとう	63	実習	251
ありがとう	156	面接	53	ありがとう	194
学ぶ	155	今	49	時間	183
教員	152	講座	47	面接	169
自分	146	講師	45	考える	150
お願い	139	人	44	参加	149

共同研究室の頻出語の関連からは、“先生”と“思う”が現職教員との実体験の中で考えたこと、思ったことを振り返っている。“授業”についても同様に“小学校”でのボランティアや教育実習との関連からの発話がみられる。

教採講座教室では、ここを拠点に遠隔の面接や小論文対策を行ったことから、“思う”と“先生”が多いが、“面接”や“講座”など直接関連する語句と“面接”で関係する語句がみられる。

現職教員会議室では、同様の語句に加え、“お願い”“学生”“実習”といった語句がみられる。これは、共同研究室や教採講座教室での打ち合わせや準備等を行うための相互作用が多くみられることからより具体的な語句が関連して頻出している。

(考察)

本研究の取組は 4 年目で、研究参加の学生が卒業年度となったことから、教育実習や教員採用試験などの学生にとり主体的対話的で深い学びが必要な状況であった。共同研究室と現職教員会議室の抽出語数がほぼ同じであることから、学生への働きかけは情報共有と事前調整の後実施されている。

本研究で対象とした学生と現職教員との相互作用は、直接体験などの具体的かつ結果がわかりやすい相互作用であったことから、学生の学修にとっても、現職教員には研修としても、有効であったとの発話等の振り返りがみられている。

(文献)

中央教育審議会、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申), 2015.

国立特別支援教育総合研究所、インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究研究成果報告書, 2013.

文部科学省、統合型校務支援システムの導入のための手引き, 2017.

新井紀子、求められるインターネットの情報共有 NetCommons でつくる学びを育む学校 Web サイト、国立情報学研究所, 2006.

樋口耕一、社会調査のための計量テキスト分析 ー内容分析の継承と発展を目指してー、ナカニシヤ出版, 2014.

(OTA Hirotsugu, KANAMORI Katsuhiko, SHIMADA Katsuhiko)